

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		1	学力向上事業		一般会計	学力向上G	H20	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する				
		取組	2-3-1	「確かな学力」の充実				
3	目的及び概要	第4次3か年計画茨木っ子グローイングアッププランに基づき、実践的教育活動の活性化を図り、本市の教育振興を図る。 学力向上の取組みを持続可能なものとするため、これまでの人的配置を見直し、より機能的な活用ができるよう、学習サポーターを新たに配置する。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市立小中学校学習サポーター配置事業実施要綱						
7	関連財務 オンライン事業	200209各種教育指導・推進事業		200107学校教育推進課事務事業				

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.20	1.18	1.18	人/年
				嘱託・臨時	0.20	0.20	0.20	
		人件費(A)			8,140	8,011	7,984	千円
		歳出(B)			62,433	62,053	120,729	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	3,902	3,796	12,610	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			70,573	70,064	128,713	
		市負担分(A)+(B)-(C)			66,671	66,268	116,103	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
		学力向上担当者連絡会の開催	回	8	4	4	4	3
		学習サポーター・学習支援者の配置人数	人	266	224	275	230	230
		その他の 活動実績等						

#### 3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	第4次3か年計画茨木っ子グローイングアッププランに基づき、自校の3か年計画として各校のグローイングアップ計画を作成し、学力向上の取組みを進めた。また、新設した学習サポーターにより、児童・生徒へのよりきめ細やかな学習支援を行った。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1		2	授業力向上事業		一般会計	学力向上G	H22	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する				
		取組	2-3-1	「確かな学力」の充実				
3	目的及び概要	小・中学校の授業研究会を活性化するとともに授業づくりに関する研修を行うことで、教員の授業実践力の向上を図る。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)							
7	関連財務 オンライン事業	200209 各種教育指導・推進事業						

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.53	0.63	0.63	人/年
				嘱託・臨時	0.20	0.20	0.20	
		決算額	人件費(A)		3,819	4,464	4,458	千円
			歳出(B)		0	0	0	
			歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			3,819	4,464	4,458	
		市負担分(A)+(B)-(C)			3,819	4,464	4,458	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	H30年度 目標
		学びのシンポジウム分科会参加者数	人	219	251	519	460	460
		学びのシンポジウム全体会参加者数	人	188	190	169	150	150
		校内研支援回数	回	176	221	218	170	170
		その他の 活動実績等						

#### 3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	学びのシンポジウム分科会として、中学校ブロック合同授業研を市内に公開することにした。 グローイングアッププランの3年間で、14中学校ブロックが1回ずつ実施し、授業力の向上をすすめている。 (H29・H30 5ブロック、H31 4ブロック)		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		3	保幼小中連携事業		一般会計	学力向上G		
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する				
		取組	2-3-1	「確かな学力」の充実				
3	目的及び概要	各中学校ブロックで作成した「保幼小連携カリキュラム」に基づき、保幼小間の系統的な保育・教育を進めるとともに、小・中学校教員の異校種間交流による授業実践や児童会・生徒会交流などにより、小1プロブレム・中1ギャップの解消を図るなど、保幼小中間のスムーズな接続と系統的な指導を通じて、15歳時点で自らの進路を切り拓くことのできる力を育成する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	中学校ブロック連携支援教員配置事業実施要綱						
7	関連財務 オンライン事業	200209 各種教育指導・推進事業						

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.47	1.61	0.81	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		決算額	人件費(A)		9,482	10,385	5,192	千円
			歳出(B)		14,312	17,405	17,965	
			歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			23,794	27,790	23,157	
		市負担分(A)+(B)-(C)			23,794	27,790	23,157	
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
		保幼小中連携教育推進会議の開催回数	回	8	4	4	4	
		中学校ブロック連携支援教員の配置人数	人	14	14	14	14	
その他の活動実績等								

#### 3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	各中学校ブロックで自主的に連携を進めるために、中学校ブロックごとに作成した連携カリキュラムの活用を進めた。小中合同授業研の公開授業や保幼小中連携会議で担当者同士の連携を深め、各中学校ブロックの取組みを交流することで、各校園所の実践に活かした。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		4	支援教育事業		一般会計	人権・支援G	S54	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち					
施策		2-3	「生きる力」を育む教育を推進する					
取組		2-3-1	「確かな学力」の充実					
3	目的及び概要	障害のある児童・生徒一人ひとりが、地域の学校で共に学ぶことを通して、その持てる力を高め、生活や学習できるよう、必要な支援や介助を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市立小・中学校支援学級介助員配置要綱						
7	関連財務 オンライン事業	200313小学校支援学級運営事業 200413中学校支援学級運営事業						

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.45	1.33	1.33	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			9,353	8,579	8,525	千円
		歳出(B)			220,873	206,199	170,647	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	43,856	22,923	6,152	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			230,226	214,778	179,172	
		市負担分(A)+(B)-(C)			186,370	191,855	173,020	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
		介助員の配置人数	人	108	110	108	105	
		看護師資格介助員の配置人数	人	5	4	5	6	
その他の活動実績等								

#### 3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	平成29年度より支援教育サポーターを学習サポーターとして、学力向上事業に統合した。 医療的ケアが必要な児童生徒に対する支援体制を整えるため、看護師配置の充実を行った。		
改善・見直しの種別	サービス向上 及び経費節減 (歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	(平成28年度)市町村医療的ケア体制整備推進事業補助金(府)3,320,000円 (平成29年度)市町村医療的ケア体制整備推進事業補助金(府)3,939,000円+教育支援 体制整備事業補助金(国)2,213,333円=6,152,333円 (平成29年度)6,152,333円-(平成28年度)3,320,000円=2,832,333円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築
	具体的事項	4-1	効率的な組織運営

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1		5	外国人英語指導助手による外国語活動(小学校)/外国語教育(中学校)	一般会計	学力向上G	H16		
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業				
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する				
		取組	2-3-1	「確かな学力」の充実				
3	目的及び概要	小学校外国語活動と中学校英語科の連携した取組を通じて、本市児童・生徒に国際社会において通用するコミュニケーション能力を養う。 市が業者と英語指導助手の派遣契約を結び、中学校ブロックの小中学校に同じNETを配置することで、小学校の外国語活動と中学校の英語教育の充実を図るとともに、外国語活動の小学校から中学校へのスムーズな接続を図る。						
4	実施形態	職員による直接実施	一部をアウトソーシング(委託・協働等)	○	アウトソーシング(委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠(法令・要綱等)	学習指導要領						
7	関連財務オンライン事業	200201 外国人語学指導助手配置事業						

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.22	0.24	0.84	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
1	要した経費	人件費(A)		1,419	1,548	5,384	千円	
		歳出(B)		53,085	55,792	66,942		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		54,504	57,340	72,326		
市負担分(A)+(B)-(C)		54,504	57,340	72,326				

  

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		外国人英語指導講師の配置回数	回	2,625	2,625	2,734	2,734	3,530
		外国語活動・英語教育推進担当者会の開催	回	8	8	9	9	8
		英語で遊ぼうデイ・英語シャワーデイの実施回数	回	—	96	113	110	110
		その他の活動実績等		小学3年から中学3年までの児童生徒を対象に「英語シャワーデイ」を実施した。(年1回・中学校は希望の学年) 公立保育所・幼稚園・認定こども園の園児を対象に、「英語で遊ぼうデイ」を実施した。(年1回)				

#### 3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	英語シャワーデイの対象学年を小学校4年に拡充した。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		6	学校図書館教育事業		一般会計	学力向上G		
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する				
		取組	2-3-1	「確かな学力」の充実				
3	目的及び概要	各小・中学校の読書センター・学習情報センター機能を充実し図書館教育を推進するとともに、市立図書館との連携の充実を図ることで、児童・生徒の読書活動の推進を図る。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	学校図書館支援員配置事業実施要綱						
7	関連財務 オンライン事業	200209 各種教育指導・推進事業						

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.32	0.32	0.32	人/年	
			嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
		人件費(A)			2,064	2,064	2,051	千円	
		歳出(B)			32,481	32,737	35,301		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)			34,545	34,801	37,352		
		市負担分(A)+(B)-(C)			34,545	34,801	37,352		
2	活動実績・事業の成果	指標		単位	H27年度	H28年度	H29年度		
					実績	実績	実績	H30年度	
								目標	目標
		学校図書館支援員配置人数		人	46	46	46	46	46
		物流システムの活用冊数		冊	11,511	11,576	10,173	10,000	10,000
		市立図書館職員による学校訪問回数		回	5	8	9	10	10
		その他の活動実績等							

#### 3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	学校図書館支援員の研修会を開催し、各校の取組みの報告を行い、支援員のスキル向上に努めた。司書教諭、学校図書館支援員との交流会で「学校と図書館ねっとわーく」を広く周知し、市立図書館の支援を多くの学校で活用した。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	7	特色ある学校づくり推進事業		一般会計	学校支援G	H14	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する				
		取組	2-3-1	「確かな学力」の充実				
3	目的及び概要	「特色ある学校づくり推進交付金」を交付することにより、小・中学校長が自らのリーダーシップとマネジメントに基づいた特色ある学校づくりを推進できるよう支援し、本市学校教育の振興を図る。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市立小・中学校特色ある学校づくり推進交付金交付要綱						
7	関連財務 オンライン事業	200207 研究指定校事業						

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.21	0.21	0.21	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費(A)		1,355	1,355	1,346	千円
			歳出(B)		21,900	21,600	22,000	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			23,255	22,955	23,346	
		市負担分(A)+(B)-(C)			23,255	22,955	23,346	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
		特色ある学校づくりのための講演会講師等の人数	人	560	611	626	600	
		その他の活動実績等						

#### 3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	教員の研修や校内研修に外部人材を招き、教員の資質・能力の向上を図った。 児童生徒の体験活動に外部人材や地域人材を招聘することで、児童生徒の学びがより深まった。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革



### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		8	道徳教育・人権教育推進事業		一般会計	人権・支援 G		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち					
施策		2-3	「生きる力」を育む教育を推進する					
取組		2-3-2	「豊かな心」の醸成					
3	目的及び概要	特別の教科道徳の実施に向けて、児童・生徒の道徳的な心情や判断力、実践意欲と態度などを育成する道徳教育のを充実する。また、児童生徒や地域の実態に応じた人権教育を推進するとともに、教職員対象の人権研修を充実し、教職員の人権意識の向上を図る。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市人権教育基本方針・茨木市人権教育推進プラン						
7	関連財務 オンライン事業	200209各種教育指導・推進事業      200611人権教育振興事業						

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.19	1.10	1.10	人/年	
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00		
		人件費(A)			7,676	7,095	7,051	千円	
		歳出(B)			9,352	6,434	6,285		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	299	300		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)			17,028	13,529	13,336		
		市負担分(A)+(B)-(C)			17,028	13,230	13,036		
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
		人権教育教職員研修		回	15	15	15	18	15
		授業通訳者派遣		回	1,188	919	929	1,300	1,300
		保護者通訳者派遣		時間	200	109	138	240	120
		道徳教育推進教師連絡協議会		回	-	1	3	3	3
		その他の 活動実績等							

#### 3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	今日の課題や各学校の課題を把握した上で、人権教育研修を実施した。特別の教科道徳の実施に向けて、各学校の道徳教育を充実させる取組みを進めた。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築
	具体的事項	4-3	職員の意識改革



### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		9	生徒指導事業（いじめ・不登校問題行動等）		一般会計	学校支援G	H8	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち					
	施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する					
	取組	2-3-2	「豊かな心」の醸成					
3	目的及び概要	いじめ防止基本方針に基づき、いじめの防止、早期発見・解決を図る。いじめ・不登校や暴力行為等の問題行動に対して、スクールカウンセラー（SC）・スクールソーシャルワーカー（SSW）・生徒サポーターの活用により、迅速かつきめ細やかに対応できるよう学校体制を支援する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託・協働等）		アウトソーシング（委託・協働等）	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市スクールカウンセラー派遣事業要綱、茨木市スクールソーシャルワーカー派遣事業要綱						
7	関連財務オンライン事業	200209各種教育指導・推進事業						

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.38	0.38	0.78	
		嘱託・臨時	0.30	0.30	0.30			
	決算額	人件費（A）		3,051	3,051	5,630	千円	
		歳出（B）		41,343	40,754	46,990		
		歳入（C）	国・府支出金	3,075	3,075	2,460		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費（A）+（B）		44,394	43,805	52,620		
		市負担分（A）+（B）-（C）		41,319	40,730	50,160		

  

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		スクールカウンセラーによる相談活動件数	件	6,257	9,151	9,259	9,000	9,000
		スクールソーシャルワーカーによる支援件数	件	3,429	5,074	3,236	3,000	3,000
		その他の活動実績等						

#### 3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	各校の生徒サポーターの状況を把握するとともに、好事例の共有などを通して効果的な活用に努めた。小学校スクールカウンセラーの定例会の回数を増やし、スクールカウンセラーのスキルアップに努めた。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築
	具体的事項	4-1	効率的な組織運営

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		10	虐待事象に係る関係機関との調整		一般会計	学校支援G		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する				
		取組	2-3-2	「豊かな心」の醸成				
3	目的及び概要	小・中学校の児童・生徒を虐待から守るため、関係機関と連携し、ネットワークづくりを推進する。虐待の通告があった場合、学校や関係機関と連携を図り、安全確保および見守りを行う。また、日頃から関係機関と情報を共有し、虐待の早期発見に努める。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	児童虐待防止法						
7	関連財務 オンライン事業							

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.69	0.65	0.65	人/年
				嘱託・臨時	0.10	0.10	0.10	
		人件費(A)		4,651	4,393	4,377	千円	
		歳出(B)		0	0	0		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		4,651	4,393	4,377		
		市負担分(A)+(B)-(C)		4,651	4,393	4,377		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
		要保護児童対策地域協議会での情報交流	回	36	32	32	35	
その他の 活動実績等								

#### 3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	児童虐待にかかる重篤な事案が後を絶たない深刻な状況であることから、茨木市子育て支援総合センターとスクールソーシャルワーカー等専門職との連携を強化し、小中学校の教職員を対象とした研修を実施するなどして、被虐待児における親子関係の支援等、虐待に関する対応力の向上に努めた。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築
	具体的事項	4-1	効率的な組織運営

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		11	学校応援サポート事業		一般会計	学校支援G		
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する				
		取組	2-3-2	「豊かな心」の醸成				
3	目的及び概要	小・中学校における教育活動上の諸課題や保護者・地域住民等からの様々な要望のうち、学校だけでは対応が難しいものについて、専門家や指導員による支援を行い、解決を図る。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	茨木市教育委員会 学校応援サポートチーム設置要項						
7	関連財務オンライン事業	200209各種教育指導・推進事業						

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.93	1.90	1.90	人/年
人件費(A)				15,649	15,375	15,455		
1	要した経費	決算額	歳出(B)		6,754	6,728	6,142	千円
			歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
		使用料・手数料等		0	0	0		
		その他		0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)		22,403	22,103	21,597		
市負担分(A)+(B)-(C)		22,403	22,103	21,597				
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績		H30年度目標
		いじめ対策指導員の派遣回数	回	125	136	141	125	125
		弁護士への相談回数	回	14	14	25	14	20
		SSW・SCスパーバイザーの派遣・ケース会議の開催回数	回	62	65	115	92	92
		その他の活動実績等						

#### 3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	サポートチームが定期的に学校訪問し、学校の教育課題の迅速な把握と対応に関する指導助言に努めた。初期対応や継続的な支援の充実を図るため、SOSの緊急支援で学校と連携し、課題解決に努めた。困難な事案対応や配慮を要する児童生徒について、弁護士への相談や外部人材の活用など、ネットワークを有効活用し課題解決に努めた。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築
	具体的事項	4-1	効率的な組織運営

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		12	ゆめ実現支援（奨学金活用）事業		一般会計	人権・支援 G		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち					
施策		2-3	「生きる力」を育む教育を推進する					
取組		2-3-2	「豊かな心」の醸成					
3	目的及び概要	市内の子どもたちが家庭事情や経済的理由により進学をあきらめることのないよう、各種奨学金について広く紹介し、子どもたちの夢や希望を実現できるよう支援する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)							
7	関連財務 オンライン事業	200611人権教育振興事業						

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.26	0.26	0.26	人/年
		嘱託・臨時	1.00	1.00	1.00			
		人件費 (A)		3,677	3,677	3,767	千円	
		歳出 (B)		3,153	3,185	3,201		
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)		6,830	6,862	6,968		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		6,830	6,862	6,968		

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		奨学金説明会の実施回数	回	19	19	19	19	19
		個別相談の実施回数	回	204	231	236	200	200
		その他の 活動実績等						

#### 3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	各奨学金の変更点について、要点をまとめた上で、奨学金説明会や冊子を活用して周知した。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		13	体力向上事業		一般会計	学校支援G	H22	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち					
施策		2-3	「生きる力」を育む教育を推進する					
取組		2-3-3	「健やかな体」の育成					
3	目的及び概要	児童・生徒に生涯にわたって運動に親しむ資質や能力の基礎を育てるとともに、健康の保持増進と体力の向上を図る。スポーツテストの個人データの蓄積・比較により、児童・生徒が自らの体力の状況を把握・分析するとともに、体育指導に有効に活用する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)							
7	関連財務 オンライン事業	200207 研究校指定事業 200209各種教育指導・推進事業						

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.39	0.36	0.36	人/年
				嘱託・臨時	0.60	0.60	0.60	
		人件費(A)		3,716	3,522	3,568	千円	
		歳出(B)		6,727	6,633	3,814		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)			10,443	10,155		7,382
		市負担分(A)+(B)-(C)			10,443	10,155	7,382	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
		推進委員会・連絡会の開催	回	8	8	7	6	
		授業研究会・研修会の開催	回	6	6	3	3	
その他の 活動実績等								

#### 3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	立命館大学と連携した体力向上プログラムの普及促進研修を行った。 体力向上担当の授業力向上指導員を体力向上に限定せず、全ての教科の授業について指導する業務に変更した。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築
	具体的事項	4-1	効率的な組織運営

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1		14	中学校部活動指導事業		一般会計	学校支援G	H8	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する				
		取組	2-3-3	「健やかな体」の育成				
3	目的及び概要	部活動において専門的な技術指導力を備えた適切な外部指導者を派遣することにより、部活動の維持と活性化を促すとともに、生徒がもつ個性・能力・体力のさらなる伸長を図る。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市部活動指導者派遣事業実施要綱						
7	関連財務 オンライン事業	200209各種教育指導・推進事業						

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.11	0.07	0.27	人/年
			嘱託・臨時	0.00	0.04	0.04		
			人件費(A)		710	532	1,815	千円
			歳出(B)		15,108	14,720	15,120	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			15,818	15,252	16,935	
		市負担分(A)+(B)-(C)			15,818	15,252	16,935	
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標
		部活動外部指導者		人	85	90	90	90
		部活動外部指導者派遣回数		回	7,560	7,560	7,560	7,560
	その他の 活動実績等							

#### 3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	各部活動で必要としている部活動外部指導者派遣回数に対応できるように、学校間、部活動間で回数調整を行った。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築
	具体的事項	4-1	効率的な組織運営

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1		15	児童・生徒の安全対策事業		一般会計	学校支援G	H18	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-4	魅力ある教育環境づくりを推進する				
		取組	2-4-2	学校・家庭・地域の連携の推進				
3	目的及び概要	市内小・中学校の児童・生徒が安全に通学できるよう、ボランティア巡視員による見守り活動や、通学路の安全点検等、子どもを見守るネットワークづくりを推進する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市子どもの安全見守り隊要綱						
7	関連財務 オンライン事業	200209各種教育指導・推進事業						

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.53	0.52	0.52	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)		3,419	3,354	3,333	千円	
		歳出(B)		1,176	1,176	1,176		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		4,595	4,530	4,509		
		市負担分(A)+(B)-(C)		4,595	4,530	4,509		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
		登下校時の交通事故	件	2	3	3	0	
		危険箇所改善数	箇所	343	274	303	250	
		子どもの安全見守り隊登録者数	人	1,810	1,245	1,278	1,250	
その他の 活動実績等								

#### 3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	学校を通して、見守り隊への積極的な参加を地域へ呼びかけた。 通学路の安全対策について、関係課や警察との連携による迅速な対応に努めた。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進



### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		16	小中学校の業務改善推進事業		一般会計	学校支援G	H29		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち					
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する					
		取組	2-3-4	学校支援体制の充実					
3	目的及び概要	教員の多忙化を解消し、子どもと向き合う時間の確保と教育活動の充実を図るため、教員の事務業務を支援する業務サポーターの配置や業務改善サポートチームによる支援を行う。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市立小・中学校業務サポーター配置要綱							
7	関連財務 オンライン事業	200209各種教育指導・推進事業							

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付			0.76	人/年
				嘱託・臨時			0.00	
		人件費(A)			0	0	4,872	千円
		歳出(B)					27,510	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金			8,600	
				使用料・手数料等			0	
				その他			0	
		事業総経費(A)+(B)			0	0	32,382	
		市負担分(A)+(B)-(C)			0	0	23,782	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
		業務サポーター配置人数	人	-	-	44	44	44
		業務改善サポートチームの派遣	回	-	-	50	44	30
その他の 活動実績等								

#### 3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	モデル校4校に配置していた業務アシスタントをについて、業務サポーターとして4校配置に拡充した。学校での業務改善が推進するよう民間企業と連携した研修等を実施した。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築
	具体的事項	4-1	効率的な組織運営

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		1	教職員健康管理事業		一般会計	-			
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち					
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する					
		取組	2-3-4	学校支援体制の充実					
3	目的及び概要	教育活動の円滑な実践、充実を目指すため、学校保健安全法に基づき、学校の設置者として教職員の健康診断（視力・聴力、尿、血液、心電図、結核等）を実施するほか、労働安全衛生法に基づき健康管理を行う。更に、近年、心の病にかかる教職員が増加する傾向にあることから、発症を未然に防止するためのメンタルケア対策を講じる。また、被服貸与規則に基づき、被服貸与を行う。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	学校教育法、学校保健安全法（同施行令・同規則）、労働安全衛生法（同施行令・同規則）、茨木市府費負担教職員被服貸与規則							
7	関連財務 オンライン事業	200210 教職員福利厚生等事業							

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.94	0.94	1.24	人/年
嘱託・臨時	0.51			0.51	0.51			
決算額	人件費 (A)		7,083	7,083	9,019	千円		
	歳出 (B)		7,713	8,075	17,707			
	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
	事業総経費 (A) + (B)			14,796	15,158		26,726	
市負担分 (A) + (B) - (C)			14,796	15,158	26,726			

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		健康診断受診者数	人	1,545	1,484	1,506	1,500	1,500
		その他の 活動実績等						

#### 3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	府費負担教職員についてICカード利用による出退勤管理システムを導入し、平成30年度本格実施に向けて試行実施を行った。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	経費10,092千円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		2	府費負担教職員人事管理事業		一般会計	教職員係			
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業			
		章							
		施策							
		取組							
3	目的及び概要	適正な人事管理を行うことによって、市内各小・中学校が特色ある教育活動を推進し、公教育に対する市民の信頼を得るため、市立小・中学校配置の府費負担教職員について、人事異動に関する事務、休職・退職・昇任・降任に関する内申事務、分限・懲戒等処分に関する内申事務、勤務成績に関する事務、新規採用教職員の配置に関する内申事務、臨時的任用教職員に係る内申事務等を行う。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、茨木市立小・中学校教職員人事基本方針、茨木市立教職員人事取扱要領、府費負担教職員の評価・育成システムの実施に関する規則、地方公務員法第22条、地方公務員の育児休業等に関する法律第6条、女子教職員の出産に際しての補助教職員の確保に関する法律							
7	関連財務 オンライン事業	200109 教職員課管理事務事業							

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付		4.91	4.91	4.61
嘱託・臨時				1.34	1.34	1.34		
		人件費(A)		34,350	34,350	32,364	千円	
		歳出(B)		905	890	796		
決算額	歳入(C)	国・府支出金		0	0	0		
		使用料・手数料等		0	0	0		
		その他		0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)		35,255	35,240	33,160		
		市負担分(A)+(B)-(C)		35,255	35,240	33,160		

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		採用者数	人	101	81	69	60	-
		退職者数	人	85	90	70	60	-
		その他の 活動実績等						

#### 3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		3	修学旅行等付添看護師派遣事業		一般会計	-		
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
章								
施策								
取組								
3	目的及び概要	市立小・中学校が実施する修学旅行等において、適正な教育活動と安全を確保するため、児童・生徒の体調や健康状態の悪化に備え看護師を派遣し、児童・生徒の健康の保持や安全の確保を図る。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市立学校の修学旅行の実施に伴う看護師の付添いに関する要綱、修学旅行の実施に伴う看護師の付添いに関する事務手続要領						
7	関連財務 オンライン事業	200210 教職員福利厚生等事業						

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付		0.15	0.15	0.15
嘱託・臨時				0.15	0.15	0.15		
決算額	人件費 (A)			1,268	1,268	1,277	千円	
	歳出 (B)			1,738	1,623	1,527		
	歳入 (C)	国・府支出金		0	0	0		
		使用料・手数料等		0	0	0		
		その他		0	0	0		
	事業総経費 (A) + (B)			3,006	2,891	2,804		
市負担分 (A) + (B) - (C)			3,006	2,891	2,804			

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		付添看護師数	人	19	18	17	-	-
		中学校への派遣人数	人	16	15	15	-	-
		小学校への派遣人数	人	3	3	2	-	-
		その他の 活動実績等						

#### 3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1		1	相馬芳枝科学賞実施事業		一般会計	-	H26	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する				
		取組	2-3-1	「確かな学力」の充実				
3	目的及び概要	本市の科学教育振興のため、市内小中学生の自然科学・情報技術に関する自由研究を募集し、優れた作品の展示・表彰を行う。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市教育センター条例						
7	関連財務 オンライン事業	200213調査研究事業						

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.20	0.20	人/年
				嘱託・臨時	0.10	0.10	0.10	
		人件費(A)			1,490	1,490	1,492	千円
		歳出(B)			221	256	234	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			1,711	1,746	1,726	
		市負担分(A)+(B)-(C)			1,711	1,746	1,726	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
		展示作品数	点	104	123	133	120	
		実験ブース出展団体数	団体	4	8	16	10	
	その他の 活動実績等							

#### 3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	市内への発信と内容の充実に努めたことにより、来場者が増加した。 企業や大学等と連携することにより、実験ブースが充実し、多くの来場者に先進的な科学技術など科学の楽しさを知ってもらい、科学教育を推進することができた。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1		2	教育情報ネットワーク活用事業		一般会計	-	H10	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する				
		取組	2-3-1	「確かな学力」の充実				
3	目的及び概要	児童生徒の情報活用能力の向上や教員の情報機器等を効果的に活用した授業づくりを支援する。 e-learningを活用した放課後学習会の実施を支援し、学力向上を図る						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	学習指導要領(平成29年)、第3期教育振興基本計画(中教審第206号)、茨木市教育情報ネットワークの利用に関する要綱						
7	関連財務 オンライン事業	200212教育センター管理運営事業、200218学校情報化支援事業						

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.30	1.90	0.50	人/年
		嘱託・臨時	0.50	0.00	0.10			
	決算額	人件費(A)	9,385	12,255	3,415	千円		
		歳出(B)	65,078	59,586	49,239			
		歳入(C)	国・府支出金	0	0		0	
			使用料・手数料等	0	0		0	
			その他	0	0		0	
		事業総経費(A)+(B)	74,463	71,841	52,654			
		市負担分(A)+(B)-(C)	74,463	71,841	52,654			

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		コンピュータ1台あたりの児童・生徒数	人/台	8	8	8	8	7
		e-learningの教材利用数	件	85,072	110,774	94,279	120,000	110,000
		その他の 活動実績等						

#### 3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	教職員のICT機器の活用力が向上したことにより、ICT機器を活用する授業での教員支援を行うICTデザイナーを廃止した。 elearning学習支援に有償ボランティアを活用し、報償費の削減を行った。		
改善・見直しの種別	経費節減 (歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	報償費 6,416千円 減 (ICT活用デザイナー及び学習支援者)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		3	不登校児童・生徒支援事業		一般会計	-	H7	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する				
		取組	2-3-4	学校支援体制の充実				
3	目的及び概要	学校復帰を目指し、不登校児童・生徒の不安解消のための相談や学校生活に必要なスキルの習得などの支援を学校や関係機関と連携して行う。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市教育センター条例、茨木市不登校児童生徒支援室設置要綱						
7	関連財務 オンライン事業	200214教育相談指導事業、200212教育センター管理運営事業						

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.60	0.60	0.60	人/年
		嘱託・臨時	3.00	3.00	3.00			
		人件費(A)		9,870	9,870	10,146	千円	
		歳出(B)		640	343	75		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		10,510	10,213	10,221		
		市負担分(A)+(B)-(C)		10,510	10,213	10,221		

  

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		ふれあいルーム入級・体験等の人数	人	30	38	37	30	30
		ふれあいルーム入級児童・生徒の学校復帰数	人	14	13	14	10	10
		その他の活動実績等						

#### 3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	不登校支援員の有償ボランティア化により、報償費の削減を行った。 大学生のインターンシップを活用し、学校のニーズに沿った不登校支援員の人材を確保することができた。		
改善・見直しの種別	サービス向上及び経費節減(歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	報償費の減 350千円(不登校支援員)
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立
	具体的事項	3-1	計画的な財政運営



### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		4	教育相談指導事業		一般会計	-	S32		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち					
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する					
		取組	2-3-4	学校支援体制の充実					
3	目的及び概要	教育に関する不安や悩みを抱えた幼児・児童・生徒、保護者や教員に対して、医師等の専門家や相談員による適切な指導・助言などの支援を行う。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市教育センター条例 茨木市教育センター「いじめ」ホッと電話相談設置要綱							
7	関連財務 オンライン事業	200214教育相談指導事業、200212教育センター管理運営事業							

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	1.00	1.00	人/年
				嘱託・臨時	20.00	20.00	20.00	
		人件費(A)		46,450	46,450	48,410	千円	
		歳出(B)		2,461	1,930	2,384		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		48,911	48,380	50,794		
		市負担分(A)+(B)-(C)		48,911	48,380	50,794		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
		教育相談件数	件	1,281	1,341	1,446	1,300	
		特別教育相談件数	件	49	60	55	50	
その他の 活動実績等								

#### 3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	相談員対象の所内研修実施回数の見直しや事務事業の効率化により、相談可能日を増やして、相談希望者の受け入れ枠を増やした。		
改善・見直しの種別	サービス向上 及び経費節減 (歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	報償費 80千円減(所内研講師)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		5	教職員研修事業		一般会計	-	S29		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち					
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する					
		取組	2-3-4	学校支援体制の充実					
3	目的及び概要	国・府の動向や学校園のニーズを踏まえて研修を企画し、教職員の資質向上を図る。 初任者や経験者を対象とした法定研修を実施し、経験の少ない教職員やミドルリーダーを育成する。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	教育公務員特例法(21条) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律(45条) 茨木市教育センター条例							
7	関連財務 オンライン事業	200215教職員研修事業(教育センター)、200214教育相談指導事業							

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.50	1.50	1.50	人/年
				嘱託・臨時	3.00	3.00	3.00	
		人件費(A)			15,675	15,675	15,915	千円
		歳出(B)			1,328	1,350	1,270	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			17,003	17,025	17,185	
		市負担分(A)+(B)-(C)			17,003	17,025	17,185	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
		研修実施講座	講座数	139	146	144	145	
		研修参加職員数	人	4,173	4,479	4,348	4,500	
		授業力向上指導員派遣回数	回	493	553	577	500	
その他の 活動実績等								

#### 3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	研修内容や講師、実施時期を検討し、今日的な教育課題や教職員のニーズに応じた研修会を実施し参加者の満足度も高かった。 初任者をはじめとする経験の少ない教職員に授業力向上指導員を派遣し、指導力の向上に努めた。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		6	校務用・管理職用端末等更新事業		一般会計	-	H22	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち					
	施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する					
	取組	2-3-4	学校支援体制の充実					
3	目的及び概要	<p>前回の更新から7年が経過した校務用端末を更新し、校務の情報化・効率化及び情報セキュリティの向上を図る。更新時期が異なる、管理職用・事務職用端末及び校務用サーバも併せて更新し、設置経費の抑制を図る。</p> <p>H28年度まで別事業として行っていたので、H27, 28年度の経費・実績等については記載なしとする。</p>						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	学習指導要領(平成29年)、第3期教育振興基本計画(中教審第206号)、茨木市教育情報ネットワークの利用に関する要綱						
7	関連財務 オンライン事業	010667小学校管理運営事業、010560中学校管理運営事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付				
		嘱託・臨時				0.00		
		人件費(A)		0	0	1,282	千円	
		歳出(B)				42,610		
	決算額	歳入(C)	国・府支出金			0		
			使用料・手数料等			0		
			その他			0		
		事業総経費(A)+(B)		0	0	43,892		
		市負担分(A)+(B)-(C)		0	0	43,892		
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績		H30年度目標
		校務用コンピュータ教員1人1台配備	%	-	-	100	100	100
	その他の活動実績等							

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	端末の更新により、事務作業の処理速度が速くなり校務の効率化につながった。 小・中学校の更新時期の異なる校務用・管理職用・事務職用端末と校務用サーバを併せて更新し、設置経費の抑制及び契約事務の効率化を図った。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	端末更新の経費 27,109千円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		7	教育課題調査研究事業		一般会計	-	S29	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する				
		取組	2-3-4	学校支援体制の充実				
3	目的及び概要	学校が直面する今日の教育課題(情報、理科、言語、特別支援等)について実践例の収集や教材開発などの調査研究を行い、研究成果をフォーラムや研究紀要で発信し、学校教育の充実及び、本市の教育の質の向上を図る。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠(法令・要綱等)	茨木市教育センター条例						
7	関連財務オンライン事業	200213調査研究事業						

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.60	0.60	0.60	人/年	
				嘱託・臨時	0.90	0.80	0.80		
		人件費(A)			5,670	5,470	5,526	千円	
		歳出(B)			903	599	606		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)			6,573	6,069	6,132		
		市負担分(A)+(B)-(C)			6,573	6,069	6,132		
2	活動実績・事業の成果	指標		単位	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度目標	
		教育センターフォーラム参加人数		人	160	207	237	200	240
		第2土曜科学教室のべ参加人数		人	427	489	341	450	360
その他の活動実績等									

#### 3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	報償費の削減を図るとともに、研究体制の見直しを行うことにより、教育センターフォーラムの内容を充実させることができた。参加者も増え、内容についても好評であった。科学教室に企業の協力を得ることで、充実した幅広い内容で実施することができた。		
改善・見直しの種別	サービス向上及び経費節減(歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	報償費の減 252千円(所員)
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		8	ICT機器運用支援事業		一般会計	-	H29		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち					
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する					
		取組	2-3-4	学校支援体制の充実					
3	目的及び概要	校務用端末のユーザー管理、学校配備のすべてのICT機器の作動に関する日常的なサポート、重度の障害に対する緊急対応などの業務を委託し、効率的で専門性の高い学校支援を行う。また、教育情報ネットワークのセキュリティを強化する。							
4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	教育センター条例、教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン (H29文科省)							
7	関連財務 オンライン事業	200218学校情報化支援事業							

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付			0.90	人/年
				嘱託・臨時			0.00	
		決算額	人件費 (A)		0	0	5,769	千円
			歳出 (B)				7,664	
			歳入 (C)	国・府支出金			0	
				使用料・手数料等			0	
				その他			0	
		事業総経費 (A) + (B)			0	0	13,433	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			0	0	13,433	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
		電話対応件数	件	-	-	1,350	1,200	
その他の 活動実績等								

#### 3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	学校のICT機器管理と情報セキュリティ向上のため、電話対応担当員と学校訪問担当員によるサポートデスクを設置した。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	委託料 7,664千円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		9	小・中学校情報処理室更新事業		一般会計	-	H11		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち					
		施策	2-4	魅力ある教育環境づくりを推進する					
		取組	2-4-1	学校施設の計画的な整備・充実					
3	目的及び概要	IT教育基盤の向上のため、情報処理室の機器の更新にあわせて、タブレット（可動式）端末に変更する。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託・協働等）		アウトソーシング （委託・協働等）			
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）				
6	実施根拠 （法令・要綱等）	学習指導要領（平成29年）、第3期教育振興基本計画（中教審第206号）、茨木市教育情報ネットワークの利用に関する要綱							
7	関連財務 オンライン事業	010667小学校管理運営事業、010560中学校管理運営事業							

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.10	0.10	人/年
嘱託・臨時	0.00			0.00	0.00			
決算額	人件費（A）		645	645	641	千円		
	歳出（B）		164,659	187,454	187,454			
	歳入（C）	国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
	事業総経費（A）+（B）			165,304	188,099		188,095	
市負担分（A）+（B）-（C）			165,304	188,099	188,095			
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績		H30年度 目標
		タブレット端末導入台数	台	1,888	1,888	1,888	1,888	1,888
		その他の 活動実績等						

#### 3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費		
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1		10	教育委員会分室維持管理事業		一般会計	-	H20		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち					
		施策	2-4	魅力ある教育環境づくりを推進する					
		取組	2-4-1	学校施設の計画的な整備・充実					
3	目的及び概要	教育委員会分室の施設維持管理等に必要な業務を委託し、教育委員会分室運営を円滑に行う。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	消防法、電気事業法							
7	関連財務 オンライン事業	200111教育委員会分室維持管理事業							

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.20	0.20	人/年
人件費(A)				1,290	1,290	1,282		
1	要した経費	決算額	歳出(B)		1,348	1,717	1,890	千円
			歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
		使用料・手数料等		0	0	0		
		その他		0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)		2,638	3,007	3,172		
市負担分(A)+(B)-(C)		2,638	3,007	3,172				

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		清掃等業務	回	144	143	146	146	143
		消防設備点検	回	3	3	3	3	3
		植木管理	回	1	1	1	1	1
		その他の 活動実績等						

#### 3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	施設の保守管理とともに、入り口自動扉、相談室電気系統、入り口付近柵を整備し、安心安全で快適な業務環境づくりに努めた。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-5	公共施設等の適正管理と有効活用